

温室効果ガスの排出削減と吸収源対策（主な緩和策）

● 新：新規施策（H29年3月策定の前計画に記載がないもの）  
● 強：強化施策（前計画に記載している施策を強化したもの）  
● 継：継続施策（前計画に記載している施策を継続するもの）

◎再生可能エネルギー等の導入拡大・利用促進

◎省エネルギー対策の強化

◎温暖化対策に資する取組の促進

◎CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出削減の推進

● 「フロン排出抑制法」に基づくフロン類の管理の適正化の促進（環境部）

◎吸収源対策

■森林の保全

● 間伐等の森林整備の支援（農林水産部）

■都市の緑化

● 緑地の適切な保全及び緑地空間の創出など地域緑化の推進（農林水産部、建築都市部）

■二酸化炭素固定化のための県産材の長期的利用

● 建築物の木造・木質化の推進（農林水産部）

● 県産木材の利用推進（農林水産部）

■農地土壌炭素吸収源対策

● たい肥等の有機物を投入した土づくりの推進による農地土壌炭素貯留の促進（農林水産部）

■再生可能エネルギーの導入の促進

- 県の率先取組（環境部、教育庁、警察本部） **重点**
- 再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けた取組の促進（企画・地域振興部） **重点**
  - ・中小企業の再エネ導入・利用拡大による競争力強化、企業価値向上支援
  - ・市町村（地域）の再エネ導入の取組支援
  - ・再エネの有効活用及び新たな契約方法の検討
- 農業水利施設を利用した小水力発電施設等の導入促進（農林水産部） **重点**
- 洋上風力発電設備の設置に向けた取組の促進（企画・地域振興部）
- カーボンニュートラルポートの形成（県土整備部）
- 風力発電産業への参入及び人材育成の促進（企画・地域振興部、福祉労働部）
- 廃棄太陽光パネルの「スマート回収システム」の導入推進（環境部）

■再生可能エネルギーの利用の促進

- 事業者における再生可能エネルギーの利用促進につながる情報発信（環境部） **重点**
- 公共施設における再生可能エネルギーから発電した電力の利用促進（環境部）

■水素エネルギー利活用の推進

- 自動車産業電動化支援センターの設置（商工部） **重点**
- 水素エンジン等参入研究会の開催（商工部） **重点**
- 「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核とした研究開発、人材の育成など総合的な取組の推進（商工部） **重点**
- FCトラック等、商用分野におけるモビリティの普及（商工部）
- 環境対応車部品への地元企業の参入促進（商工部）
- 再生可能エネルギーから製造したCO<sub>2</sub>フリー水素の普及（商工部）

■運輸（自動車）における取組

- 県の公用車更新時における電動車の率先導入（総務部 他）
- 中小企業者等への電動車等導入時の融資（環境部）
- 地域公共交通及び自転車の利活用促進（企画・地域振興部、県土整備部）

■家庭における取組

- ZEHの普及促進及び既存住宅の省エネ改修の促進（建築都市部、環境部） **重点**
- 県民向け省エネ対策事例紹介動画の作成・配信（環境部） **重点**
- SNS等を活用した県民への啓発（環境部） **重点**
- エコいあみアプリの運用等による省エネ行動の促進（環境部）
- 福岡県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員による地域に密着した啓発活動の推進（環境部）

■オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組

- 中小企業脱炭素支援補助金制度（環境部） **重点**
- 事業者向け情報発信事業（環境部） **重点**
- 経営者向けの脱炭素経営セミナーや業種別の補助金セミナーの開催（環境部）
- BEMSやZEBの導入に係る現地見学会の実施（環境部）
- エコ事業所応援事業による省エネ行動の促進（環境部）

■公共施設における取組

- 県の率先取組（環境部、教育庁、警察本部） **重点**【再掲】
- 再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向けた取組の促進（企画・地域振興部） **重点**【再掲】
  - ・市町村（地域）の再エネ導入の取組支援
  - ・再エネの有効活用及び新たな契約方法の検討
- 公共施設における再生可能エネルギーから発電した電力の利用促進（環境部）【再掲】
- 下水汚泥の減量化時に発生する消化ガスを利用した発電事業（建築都市部）
- 県有施設の照明や県が管理するトンネル照明のLED化（総務部、県土整備部 他）

■農林水産業における取組

- 作業の効率化や省力化につながるDXの取組の支援（農林水産部）
- 木質バイオマス供給・利用施設の整備に対する支援（農林水産部）

■脱炭素型の都市・地域づくりの推進

- 脱炭素先行地域づくりに係る市町村支援事業（環境部） **重点**
- 都市の集約化等によるエネルギー効率の良い都市・地域づくりの推進（建築都市部）

■循環型社会の推進

- 食品ロスの削減に向けた取組の促進（環境部） **重点**
- プラスチック資源循環促進事業（環境部） **重点**
- 海岸漂着物対策推進事業（環境部） **重点**
- 産業廃棄物不適正処理の未然防止の強化（環境部） **重点**
- 廃棄物の再資源化の技術開発に対する支援（環境部）
- 農業用プラスチックの排出削減が可能な資材の導入実証・研修会の実施（農林水産部）

■環境教育の推進

- 環境教育副読本や地球温暖化対策ワークブックの小中学生への提供（環境部）
- 福岡県地球温暖化防止活動推進センターによる出前講座の開催（環境部）
- 環境教育に成果を上げている学校の優秀校表彰など環境教育の推進（環境部、教育庁）

■国際環境協力の推進

- 県内企業が有する環境技術の発信によるアジア諸地域の環境問題の改善（環境部）
- アジア諸地域における福岡方式廃棄物処分の普及拡大への支援（環境部）

# 福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）の施策体系

## 気候変動の影響への適応（主な適応策）

新：新規施策（H29年3月策定の前計画に記載がないもの）  
強：強化施策（前計画に記載している施策を強化したもの）  
継：継続施策（前計画に記載している施策を継続するもの）

### ◎農林水産業に関する対策

#### ■農業における対策

- 新 作業の効率化や省力化につながるDXの取組の支援（農林水産部）
- 強 高温耐性品種の開発と現地への普及を迅速化（農林水産部）
- 継 園芸農家に対する高温対策に必要な設備や機械の整備に対する補助（農林水産部）

#### ■畜産における対策

- 新 県内飼養牛について疾病の発生を予察し、農場への注意喚起とワクチン接種の推進（農林水産部）
- 継 畜産農家に対する暑熱対策設備の整備に対する補助（農林水産部）

#### ■林業における対策

- 新 森林地理情報システムを活用し、森林を効率的に管理（農林水産部）
- 新 成長に優れたスギの低コスト初期保育技術の開発（農林水産部）

#### ■水産業における対策

- 新 ICTを活用した海況予測情報の提供による漁業者の効率的な操業への支援（農林水産部）
- 新 自動観測機器で観測した漁場の水温等の情報をリアルタイムで提供し、養殖業の安定生産を支援（農林水産部）

### ◎自然災害・沿岸域に関する対策

#### ■水害（洪水、高潮）への対策

- 新 「流域治水」の推進（県土整備部）
- 継 河道や堤防等の整備（県土整備部）
- 新 市町村などによる「田んぼダム」の取組支援（農林水産部）

#### ■土砂災害への対策

- 継 間伐等の森林整備の支援（農林水産部）
- 継 砂防堰堤等の砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備（県土整備部）

#### ■防災教育の推進

- 新 福岡県防災ハンドブックの提供、福岡県防災シンポジウムや県政出前講座等の開催（総務部）
- 継 自主防災組織リーダー研修会や防災士養成研修・スキルアップ研修の開催（総務部）

#### ■その他の対策

- 新 防災ホームページで避難情報等幅広く発信（総務部）
- 新 グリーンインフラの考え方に沿った県土づくり（県土整備部）
- 新 流域下水道事業継続計画（BCP）を基に県及び市町との連携体制を強化（建築都市部）

### ◎水環境・水資源に関する対策

- 新 有害物質等情報共有の強化（環境部） **重点**
- 新 水質モニタリングと水質保全対策の推進（環境部）
- 継 雑用水源として水洗トイレや散水などに用いる雨水利用の普及啓発（県土整備部）

### ◎健康に関する対策

- 強 県ホームページや県広報紙、SNS等を活用した熱中症予防の普及啓発・注意喚起（保健医療介護部）
- 継 蚊媒介感染症の発生リスク評価のための媒介蚊発生状況の観測（保健医療介護部）
- 継 光化学オキシダント等濃度の県ホームページでの常時提供、注意報発令時の県民への注意喚起（環境部）

### ◎産業・経済活動に関する対策

- 新 災害時における企業の事業継続計画（BCP）策定支援に対する助成（商工部）

### ◎自然生態系に関する対策

- 強 生物多様性に関する多様な情報のホームページでの発信、提供（環境部） **重点**
- 新 里地里山における野生動物や植物、昆虫等の生息・生育状況調査（環境部）
- 継 街路における生態系ネットワーク形成を考慮した樹種の導入（建築都市部）
- 継 砂浜の回復と海岸環境の保全・利用促進（県土整備部）

### ◎県民生活・都市生活に関する対策

- 新 水道事業者が実施する水道施設耐震化事業等への財政支援による災害に強い水道施設の整備の促進（県土整備部）
- 新 市町村の災害廃棄物処理計画の策定支援や市町村職員を対象とした研修の実施（環境部）
- 新 関係団体・九州山口各県との協定に基づく災害時の広域処理の調整（環境部）

### ◎分野を横断した施策

- 新 「福岡県気候変動適応センター」における気候変動影響や適応に関する情報の提供及び気候変動適応推進協議会の開催（環境部）
- 新 ワンヘルスに関して、県ホームページの活用や啓発イベントの開催等により、普及啓発を実施（保健医療介護部）
- 継 環境教育副読本や地球温暖化対策ワークブックの小中学生への提供（環境部）